



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月7日
東

上場会社名 株式会社ヤマウ 上場取引所
 コード番号 5284 URL <http://www.yamau.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小嶺 啓藏
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 倉智 清敬 (TEL) 092 (872) 3301
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	4,756	9.2	△113	-	△70	-	△22	-
2020年3月期第1四半期	4,357	3.8	△181	-	△141	-	△106	-

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △7百万円(-%) 2020年3月期第1四半期 △132百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△3.63	-
2020年3月期第1四半期	△17.39	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	20,266	5,670	27.60
2020年3月期	21,792	5,762	26.08

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 5,593百万円 2020年3月期 5,684百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	0.00	-	13.00	13.00
2021年3月期	-	-	-	-	-
2021年3月期(予想)	-	0.00	-	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,300	△1.1	△560	-	△560	-	△540	-	△88.25
通期	25,000	8.3	960	△15.9	940	△19.9	540	△26.2	88.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	6,306,000株	2020年3月期	6,306,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	187,020株	2020年3月期	187,020株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	6,118,980株	2020年3月期1Q	6,118,980株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付書類)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が世界的に猛威を振るい、日本国内でも緊急事態宣言による外出自粛要請を受けて、景気の減速傾向が一層強まる結果となりました。日本では5月後半より緊急事態宣言の解除に伴い個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気は下げ止まりつつあるものの、その収束時期が見通せないことから先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要市場である九州の経済については、国が進める防災・減災、国土強靱化のための予算が配分される一方で、中・長期的には公共投資の縮減による漸減する方向であることが予想されるなど、予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境下で当社グループでは、本年度が最終年度となる「中期経営計画」に基づき、継続的な事業の成長を目標に、技術・開発力の向上や、生産性、収益性の向上を目指して参りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が47億56百万円（前年同四半期比9.2%増）、営業損失が1億13百万円（前年同四半期は営業損失1億81百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失が22百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億6百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は公共工事関連の比重が高いため季節的変動が著しく、下期（第3、第4四半期連結会計期間）偏重の特性を有しております。そのため、売上高に対する費用負担の大きい上期（第1、第2四半期連結会計期間）につきましては、利益面ではマイナスとなりますが、売上高が増加する下期（第3、第4四半期連結会計期間）において利益が伸びる傾向にあります。

セグメントの経営成績を示すと次のとおりであります。

(コンクリート製品製造・販売事業)

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、主要市場である九州圏内の建設市場において、中・長期的には公共投資の縮小により漸減する方向であることに加え、公共投資が耐震、長寿命化、老朽化対策などの既存インフラの維持管理や防災・減災対策へシフトしていくなか、平成28年熊本地震や平成29年7月九州北部豪雨などの復旧・復興工事への対応や、製造原価及び一般管理費の削減に取り組んで参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間においては、コンクリート製品製造・販売事業の売上高は、36億74百万円（前年同四半期比4.2%増）、セグメント利益（営業利益）は1億55百万円（前年同四半期は営業利益6百万円）となりました。

(水門・堰の製造及び施工並びに保守事業)

水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上は、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上高は、5億83百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。セグメント損失（営業損失）については、外注費の削減を推進した結果、50百万円（前年同四半期は営業損失1億7百万円）となりました。

(地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業)

地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業の売上は、地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計業務によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業の売上高は49百万円（前年同四半期比30.4%減）、セグメント損失（営業損失）は50百万円（前年同四半期は営業損失55百万円）となりました。

(コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業)

コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査業務の請負、補修工事・補強設計業務の請負によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業の売上高は29百万円(前年同四半期比59.6%減)、セグメント損失(営業損失)は45百万円(前年同四半期は営業損失43百万円)となりました。

(情報機器の販売及び保守事業)

情報機器の販売及び保守事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守事業によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、情報機器の販売及び保守事業の売上高は1億51百万円(前年同四半期比24.2%増)、セグメント利益(営業利益)は6百万円(前年同四半期比82.6%増)となりました。

(橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置事業)

橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置事業の売上は、主に橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置事業の売上高は2億54百万円、セグメント損失(営業損失)は1億38百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上は、主に不動産の賃貸によるものであります。当第1四半期連結累計期間においては、不動産事業の売上高は19百万円(前年同期比3.5%減)、セグメント利益(営業利益)は8百万円(前年同四半期比0.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10.0%減少し、124億82百万円となりました。これは、主として、現金及び預金が4億51百万円、商品及び製品が2億82百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が27億42百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、77億83百万円となりました。これは主として、有形固定資産が11百万円、無形固定資産が63百万円、投資その他の資産が60百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.0%減少し、202億66百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.8%減少し、109億89百万円となりました。これは、主として、支払手形及び買掛金が8億32百万円、短期借入金が3億3百万円、未払法人税等が4億2百万円それぞれ減少し、賞与引当金が1億40百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.2%減少し、36億6百万円となりました。これは、主として長期借入金が1億92百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9.0%減少し、145億95百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、56億70百万円となりました。これは、主として利益剰余金が1億1百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月8日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による業績への影響は、現時点では軽微であると想定しており、業績見通しにはその影響を織り込んでおりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,785,652	4,236,840
受取手形及び売掛金	7,089,847	4,347,804
電子記録債権	398,195	496,305
商品及び製品	1,876,300	2,158,323
仕掛品	391,278	664,941
原材料及び貯蔵品	280,294	349,949
その他	73,091	244,511
貸倒引当金	△21,417	△15,870
流動資産合計	13,873,242	12,482,805
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,667,800	2,667,800
その他(純額)	2,186,301	2,174,798
有形固定資産合計	4,854,102	4,842,598
無形固定資産		
のれん	910,496	879,378
顧客関連資産	704,000	674,000
その他	51,512	48,663
無形固定資産合計	1,666,008	1,602,042
投資その他の資産		
投資有価証券	433,574	453,886
その他	1,102,193	1,012,135
貸倒引当金	△136,210	△127,384
投資その他の資産合計	1,399,558	1,338,637
固定資産合計	7,919,669	7,783,277
資産合計	21,792,911	20,266,083
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,953,502	3,121,468
電子記録債務	1,306,278	1,280,738
短期借入金	4,528,998	4,225,227
未払法人税等	505,383	102,799
賞与引当金	327,484	467,512
その他	1,562,567	1,791,940
流動負債合計	12,184,215	10,989,686
固定負債		
長期借入金	2,934,472	2,742,219
役員退職慰労引当金	64,182	51,233
退職給付に係る負債	157,820	155,247
その他	689,332	657,369
固定負債合計	3,845,808	3,606,068
負債合計	16,030,023	14,595,754

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	755,477	755,477
利益剰余金	3,987,333	3,885,603
自己株式	△2,540	△2,540
株主資本合計	5,540,270	5,438,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,986	109,959
退職給付に係る調整累計額	47,842	44,796
その他の包括利益累計額合計	143,829	154,755
非支配株主持分	78,788	77,033
純資産合計	5,762,888	5,670,328
負債純資産合計	21,792,911	20,266,083

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	4,357,087	4,756,673
売上原価	3,431,575	3,543,281
売上総利益	925,511	1,213,391
販売費及び一般管理費	1,106,628	1,326,910
営業損失(△)	△181,116	△113,518
営業外収益		
受取利息	144	110
受取配当金	7,945	6,643
受取手数料	13,888	—
鉄屑処分収入	7,388	4,097
利用分量配当金	188	23,296
貸倒引当金戻入額	2,151	13,863
保険解約返戻金	14,714	11,709
その他	8,267	11,258
営業外収益合計	54,689	70,978
営業外費用		
支払利息	13,259	18,860
その他	2,244	8,603
営業外費用合計	15,503	27,464
経常損失(△)	△141,929	△70,004
特別利益		
受取保険金	16,650	8,759
投資有価証券売却益	—	1,159
特別利益合計	16,650	9,919
特別損失		
投資有価証券評価損	13,256	—
災害による損失	2,512	—
その他	—	0
特別損失合計	15,768	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△141,048	△60,085
法人税、住民税及び事業税	37,296	25,787
法人税等調整額	△74,011	△67,817
法人税等合計	△36,714	△42,030
四半期純損失(△)	△104,333	△18,054
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,095	4,128
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△106,429	△22,183

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△104,333	△18,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,596	13,972
退職給付に係る調整額	△5,238	△3,046
その他の包括利益合計	△27,835	10,925
四半期包括利益	△132,168	△7,128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△134,264	△11,257
非支配株主に係る四半期包括利益	2,095	4,128

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。